

平成25年度予算編成方針

1 日本経済の状況及び国の動向

日本経済の景気動向は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつある。しかしながら、欧州債務問題の今後の展開など世界景気の減速等を背景として、先行きは不透明な状況にある。

国の平成25年度予算の概算要求は、震災復興や防災・減災対策、日本再生戦略を踏まえた重点分野への予算配分を図りつつ、類似施策の重複排除等の徹底や前例踏襲主義の排除など、省庁の枠を超えた大胆な予算の組み替えなどを基本方針としている。また、平成25年度の地方財政における一般財源総額（水準超経費を除く）は、59.5兆円（前年度比0.9%の増）と見込まれ、地方交付税が前年度に比べ1.5%の減となる一方、臨時財政対策債は6.2%の増となっており、地方交付税の減を借入金で補うという試算がなされている。

先般の特例公債法案の不成立に伴う予算執行の抑制や地方交付税の交付延期など、国の動向は混沌としており、今後において益々不透明感が増している状況にある。

2 本市の財政見通し

山陰の景気は、設備投資は緩やかに持ち直しているものの、生産動向や個人消費は横ばいで推移し、公共投資は下げ止まるなど、総じて横ばい圏内の動きとなっている。今後の先行きについては、設備投資は回復するものの、個人消費は低調に推移し、総じて減速の兆しがみられることから、弱含みの推移が予想される。

本市の平成25年度の一般財源総額は、前年度と比べ減少するものと見込まれる一方、歳出面で医療・介護・福祉等の社会保障関係経費が引き続き大幅に伸びていくことが予想される。

このような中、市民が安心して暮らせる「安心・安全なまちづくり」の実現に向けて新規事業や主要事業に積極的に取り組んでいく必要があるため、松江市総合計画を着実に実施する一方、引き続き行財政改革を推進していくとともに、市債の発行抑制や繰上償還の実施による将来負担の軽減を図るなど、財政の健全化と財源の重点配分を図っていかなければならない。

3 予算編成の基本的な考え方

(1) 予算の重点的な配分(新規事業に限る)

昨年に引き続き、安心・安全なまちづくりを土台とし、松江市総合計画に掲げた各種施策の実施や住みやすさ日本一の実現に向け、見込まれる新規主要事業については、重点的な予算配分を行う。ただし、財源には限りがあるため、創意・工夫をしながら予算要求を行う事とする。

- ・大橋川改修や津波対策など安心・安全対策の強化
- ・モノづくりや農林水産業など産業振興
- ・国際文化観光都市を背負う人材育成
- ・子育て環境の充実
- ・高齢者対策
- ・その他「松江市総合計画」後期基本計画に掲載する重点プロジェクト事業

(2) 自立した財政運営を目指した行財政改革

地方交付税合併算定替えの特例期間も残り2年となり、平成27年度からの減少を見据えておかなければならない。国庫補助金等についても、厳しい国の財政状況により、総額削減も懸念される状況である。

また、中期財政見通しにおいては、一般財源の減少と増大する社会保障費に財政状況は厳しさを増す一方であり、より一層の財政運営の健全化に向けた取り組みが必要となっている。従って、職員ひとりひとりがコスト意識を持ちながら、行財政改革実施計画（H23～H26）を着実に推進し、国に大きく依存しない財政運営を目指していかなければならない。

(3) 予算編成方式について

平成25年度の当初予算は、来春に市長選挙が控えているため、政策的経費を抑えた骨格予算とする。ただし、予算要求にあたっては、例年と同様にすべての事業経費を見積もった要求額とする。

4 予算編成の留意事項

平成25年度予算要求にあたり、下記事項に特に留意願いたい。

(1) ペイアズユーゴー原則の徹底

限られた財源のなかで、新規施策・重点施策に取り組むためには、既存事業の見直しが不可欠である。ペイアズユーゴー原則を基本に、既存事業を廃止・縮小することにより、新規事業に必要な財源を捻出し、事業の重点化を図ったメリハリのある予算要求とすること。

(2) 類似施策の重複・排除、大胆な見直し

関係課で連絡調整を行って、類似施策の要求内容を整理・統合し、効率的・効果的な事業実施が可能な予算要求を行うこと。

(3) 将来負担の軽減

今後の安定的な財政運営のため、市債の繰上償還や市債発行の抑制に力を傾注し、将来の財政負担の軽減を図るため、平成25年度の臨時財政対策債を除く市債発行額については、前年度以下に抑えるものとする。また、財政指標の改善や、普通建設事業の平準化、臨時財政対策債の発行抑制も引き続き実施する。

(4) 事務事業の整理合理化

既存事務事業については、行政の責任領域や関与の必要性を再検討するとともに、これまで行ってきた成果を検証し、事務事業の整理合理化、事務処理方法の改善等、総合的かつ具体的な見直しを図ること。

また、事業見直しの検証を的確に予算要求に反映させること。

(5) 臨時・嘱託職員の適正化

現状を十分に把握・検証した上で、適正な人員配置に基づき要求すること。

(6) 公共施設のあり方

市が保有する公共施設は、類似施設が複数存在し、管理運営費や老朽化等による維持補修費が財政を圧迫する事態となっている。

このため、利用実態を的確に把握するとともに施設全般の統廃合を含めた再編や地域事情、社会情勢を踏まえた有効な利活用策を検討した上で、予算要求を行うこと。

(7) 特別会計及び公営企業会計に関する事項

特別会計の予算要求及び公営企業会計の予算原案の作成にあたっては、一般会計に準じて行うこととし、当該会計設定の趣旨にのっとり、経営改善の徹底、諸料金の適正化に努め、健全経営の確立を図ること。

なお、下水道事業、集落排水事業、公設浄化槽事業は平成25年度から上水道事業との統合による公営企業への移行を控えており、公営企業法の適用を受けることから、その対応については十分留意すること。

(8) 目的税の明確化

入湯税や都市計画税などの目的税は、特定の目的を達成するため課税されていることから、その使途を明らかにする。

(9) 国及び県の補助事業等

国及び県の補助事業や、一括交付金をはじめとする制度改正が予想される事業等については、関係機関と連携を密にするなどの確な情報収集に努め、漏れがないよう徹底すること。また、国や県の予算削減に伴い、補助事業が廃止または縮減されたものについては、事業の見直しを行うこと。

(10) 外郭団体に関する事項

市が人的、財政的関与を行っている外郭団体については、財政健全化法の対象となることに留意し、積極的かつ計画的に市関与の見直しを進めるとともに、団体の組織・人員のあり方を検討し、団体が真に必要な事業を行っているか、財政的自立のための経営努力を行っているかなどの観点から、市の財政支出の見直しを検討すること。

(11) 事業計画等の調整

事業計画の策定にあたっては、総合計画の実施計画及び各種事業計画（プラン）に留意しつつ、体系的、計画的に行うこと。

(12) 公共工事コスト縮減対策

公共工事については、引き続き、総合的なコストの縮減対策に取り組むこと。また、既存ストックの有効活用を図り、施設の延命と投資的経費の抑制に努めること。

(13) 予算編成に関する情報提供

市民の協力と理解を得ながら財政健全化を目指す観点から、ホームページ等で予算要求の内容、査定結果等の予算編成状況を公開し、市民に対し説明責任を果たす。

予算要求基準の設定

平成25年度は、以下の基準により要求すること。

基本的要求基準

(配分額は一般財源ベース、各項目の配分額は別紙のとおり)

○ 重点的事業

所要額要求（新規事業に限る）

- ・大橋川改修や津波対策など安心・安全対策の強化
- ・モノづくりや農林水産業など産業振興
- ・国際文化観光都市を背負う人材育成
- ・子育て環境の充実
- ・高齢者対策
- ・その他「松江市総合計画」後期計画に掲載する重点プロジェクト事業

○ 政策的経費

別途財政課の指示する配分額の範囲内で要求

- ・公共事業関係経費（ハード事業）
- ・一般政策事業（ソフト事業）

○ 義務的経費

つぎに区分する経費は、別途財政課の指示する配分額の範囲内で要求

- ・扶助費

つぎに区分する経費は、所要額を要求

- ・公債費
- ・人件費

○ 経常的経費

別途財政課の指示する配分額の範囲内で要求

- ・施設等管理運営費
- ・公営企業繰出金
- ・特別会計繰出金
- ・その他経常的経費

平成25年度予算要求 配分額一覧（一般財源ベース）

（千円）

区分	H25当初 (A)	H24当初 (B)	増減 (A) - (B)	伸び率
重点的事業①	200,000	0	200,000	皆増
政策的経費②	4,939,561	5,495,340	▲ 555,779	-10.1%
公共事業関連経費	1,346,146	1,873,684	▲ 527,538	-28.2%
政策的事業	3,593,415	3,621,656	▲ 28,241	-0.8%
義務的経費③	34,235,980	34,926,911	▲ 690,931	-2.0%
扶助費	6,946,714	6,775,411	171,303	2.5%
公債費	14,870,136	15,466,751	▲ 596,615	-3.9%
人件費	12,419,130	12,684,749	▲ 265,619	-2.1%
経常的経費④	23,928,673	23,552,882	375,791	1.6%
施設等管理運営費	5,487,771	5,578,249	▲ 90,478	-1.6%
公営企業繰出金	6,938,832	6,707,190	231,642	3.5%
特別会計繰出金	6,427,466	6,142,064	285,402	4.6%
その他経常的経費	5,074,604	5,125,379	▲ 50,775	-1.0%
所要一般財源①+②+③+④	63,304,214	63,975,133	▲ 670,919	-1.0%

※ 前年度の「優先的・重点的事業」は政策的経費として区分している。

※ 前年度の「特別会計繰出金」のうち、下水道事業、集落排水事業、公設浄化槽事業に係る繰出金は、公営企業繰出金として区分している。